

市長と議会との対立ばかりが伝えられるいまの市政。どこに向かっているのでしょうか。私たちはくらしの現場にあらわれている事実から、市政のいまを見つめ、これからを考えることが大事だと考えます。

## 「市民税10%減税」 公約違反の「金持ち減税」でした

河村市長の公約の目玉だった「市民税10%減税」。そこには「金持ちはゼロ」とはっきり書かれていました。しかし、実際に打ち出したのは、お金持ちも低所得の人も一律10%の減税でした。



このため、高額所得者で最高の方は1千万円を

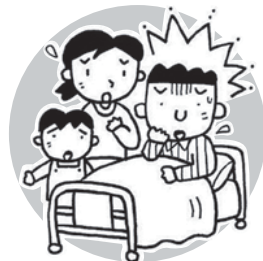
超える減税となりました。一方、くらしに困っている市民税非課税や生活保護の40万人は、まったく恩恵なし。均等割だけの人はわずか300円の減税。赤字の中小企業もわずか5千円の減税でした。全体でも減税対象の約7割の人が、15,000円以下の減税でした。

お金持ち、大企業にはどっさり、困っている人たちにはちょっぴりの「金持ち減税」でした。

## 市民の願いは安心の介護や医療

城西市民病院の民間への譲渡、自動車図書館廃止、環境科学研究所の廃止、第3子以降保育料無料の廃止……。今年度予算の当初案には、市民のくらし、福祉の施策を削る案が次々に盛り込まれました。自動車図書館や、第3子以降保育料無料などは、市民の切実な声と運動をバックに継続が決まりましたが、「金持ち減税」のつけは、こうしたところまわってきています。

市のアンケートでも、市民の願う課題の重要度は、1位「必要になったときに安心して介護を受けられる」、2位「安心して適切な医療を受けられる」、3位「災害など緊急時に市民を守る体制」という順でした。こうした課題に真剣に取り組む市政こそ、いま求められているのではないのでしょうか。



## 道理のない議会解散

河村市長がリードする「議会解散」の理由は、「市民税10%減税継続」「地域委員会継続」「議員報酬の半減」という市長の公約や政策の実現を議会がはばんでいるからというものです。



しかしゆがんだ「金持ち減税」は、このまま

続けるのではなく、くらし応援の減税のあり方を検討すべきです。議員報酬について市長のマニフェストでは、現行の10%削減を評価さえし、議会の自主的な改革に期待としていました。

議会は、多くの問題を抱えながらも、改革へ一歩踏み出しています。市民の力を合わせ、市政、議会を前に進めましょう。

みんなの市政

号外

2010年9月

発行：革新市政の会

〒462-0845 名古屋市中区柳原町3-7-8

Tel : 052(916)2148 Fax : 052(916)4189

E-mail : nkaksin@gaea.ocn.ne.jp

これでいいのか  
いまの市政

市議会リコールに  
反対します！

# 市民のくらし最優先の 市政運営を求め、 議会解散・リコールに反対します



2010年8月27日

革新市政の会

私たち「革新市政の会」は、このリコールは、市民のくらしと民主主義を守るために、適切なものではないと考え、反対します。いまは、市民のくらしを守り、中小零細企業の仕事起こしや雇用を拡大するために、市長と議会がおたがいに市民の代表としての役割をはたすことを求めます。

## 市政はいま、くらし応援に 全力尽くすとき

きびしい経済情勢下、多くの市民が、くらし、経営、雇用などの問題で苦しんでいます。いま必要なのは、市民のくらしを暖め、中小企業の元気をつくり、雇用を拡大させる市政です。

河村市長の「市民税10%減税」は、大金持ちと大企業が大喜びの「金持ち減税」でした。生活が困難な40万の市民税非課税の人たちや、低所得の人たちには、恩恵はないか、あつてもわずかなものでした。「金持ちはゼロ」といった自身のマニフェスト公約違反であるのは明らかです。

市長は、リコールの理由に「『市民税減税』に反対する議会」をあげていますが、このような「金持ち減税」、公約違反に市民から批判や疑問が出るのは当然です。

河村市長は、「市民税10%減税」をいっぺん、本丸御殿をはじめとした4大プロジェクトはすすめ、子どもの医療費

無料化拡大の公約は反古にしたままです。雇用拡大、中小零細企業の仕事起こしなど、きびしい経済状況を打開していく施策もすすめられていません。

そのうえ、市民税を減税する予算を捻出するために、今年度の予算編成では、保育料の値上げ、自動車図書館の廃止、環境科学研究所の廃止などが盛り込まれました。これには「公約違反の金持ち減税のための福祉削減は許せない」と市民の運動が急速に広がり、議会で修正させました。

河村市長は来年度予算にも「金持ち減税」を盛り込む動きを強めています。このままでは、福祉、医療、教育などで市民負担が増える危険があります。

今回のリコールは、河村市長のこうした強権政治にいいなりになる議会をつくらうとするものです。

## 民主主義のルール壊す、 大義のないリコール

今回のリコールの趣旨は、河村市長の

提案する「市民税減税」や「地域委員会」「議員報酬半減」が議会で通らないからというものです。これらは、市長と議会が議論を重ね、市民にとって最良の選択を判断していくべきものです。

わが国の地方政治の仕組みは、首長と議会が、それぞれの立場から市民を代表する機関として活動する二元代表制です。意見の違いがあるのは当然で、そこでは、チェック・アンド・バランス(抑制と均衡)の機能を働かせることが求められています。私たちは、市長・行政にたいし、きちんとものをいう議会の役割を否定し、強権的に押さえつける議会リコールには反対です。

河村市長の政策に賛否の違いはあっても、今回の議会リコールについては、名古屋市民の民主主義を守る立場からの判断を呼びかけます。

## 徹底した議会改革を

長年、市議会は、市長と主要会派による「オール与党」体制が続く、市民が望む議会改革は遅々として進んできませんでした。しかし、この間、議会は「議会基本条例」を定め、改革の一步を踏みだしました。議会がこれからも改革を怠らないよう徹底した実行を求めていきます。